

非核三原則の堅持を求める意見書

いま、安全保障関連三文書の改訂に向けた議論に伴い、非核三原則の3つ目の「持ち込ませず」の原則を見直す動きが強まっています。日本共産党の山岡光広議員が提案した、「非核三原則の堅持を求める意見書」が、賛成多数で可決されました。

反対を主張したのは瑞誠の会の奥村則夫議員。「非核三原則は、我が国の国是であり、堅持そのものに異論を唱えるものではない。現時点で政府が三原則を変更しようとしている状況でない中、地方議会が改めて堅持を求める意見書を提出する必要がない。」との討論を

「改めて堅持を求める意見書を出す必要性がない」 瑞誠の会奥村議員が反対討論

甲賀市は「非核平和都市宣言」を制定しており、市長も「一言では非核三原則堅持を謳っていることから、核兵器廃絶を強く訴えていく。」と立場を明確にしています。

行いました。しかし、非核三原則については、高市政権により見直しの議論が進められようとしており、総選挙でも争点となっていました。政府高官からも「核を保有すべきだ」との発言も見られており、他の野党や被爆者団体等からも「三原則を堅持すべき」との声があがっています。奥村議員の主張は、そういった現状を全く見ていないものです。

日本共産党が提案 賛成多数で可決

3月定例議会は最終日の18日、各議案と意見書などの採決が行われました。日本共産党は一般会計予算等5つの議案に対し、理由を述べて反対しました。日本共産党が提案した3本の意見書のうち、「非核三原則の堅持を求める意見書」が賛成多数で可決しました。しかし「消費税減税の早期実施を求める意見書」「選択的夫婦別姓制度の速やかな導入を求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。（採決結果の詳細は次号で報告します。）

反対は瑞誠の会と無会派の3人

3月議会閉会 令和8年度一般会計予算など5議案に反対討論

一般会計予算案 岡田議員が反対討論

岡田重美議員は、令和8年度一般会計予算案に反対討論を行いました。岡田議員は、「民間主導の公民連携」手法が取り入れられようとしている。予算では、貴生川駅周辺整備事業の公民連携事業支援業務委託に1900万円、スポーツの森再整備事業では、3500万円のアドバイザリー業務委託が計上されている。「公民連携」が実効あるものになるのかどうか、行政の主体性も含めて疑問である。

市独自の施策充実を一般会計予算は445億円。貴生川駅周辺整備事業に約5億円、虫生野東部土地区画整備事業に約1億5千万円をはじめ、大型事業を中心にした予算が計上されているが、いま最も求められているのは、市民の暮らしを支える施策の強化、物価高騰からのちと暮らしを守る市独自の施策の充実である。

■小学校の給食費が無償に
市民の切実な願いであった小学校の給食費無償化が実現。さらに中学校の給食費についても支援すべきとの声があがっています。奥村議員の主張は、そういった現状を全く見ていないものです。

■公民連携を推進する予算
貴生川駅周辺整備事業だけでなく、水ロスポーツの森再整備事業等「民間主導の公民連携」手法が取り入れられようとしている。予算では、貴生川駅周辺整備事業の公民連携事業支援業務委託に1900万円、スポーツの森再整備事業では、3500万円のアドバイザリー業務委託が計上されている。「公民連携」が実効あるものになるのかどうか、行政の主体性も含めて疑問である。

国保条例改正 山岡議員が反対討論 子育て支援分を保険税に上乗せは問題

山岡議員は、「令和8年度の国保税は、医療分・介護支援分・後期高齢者支援分は、現行税率などを据え置きとしたものの、新たに子育て支援金が上乗せになった。国の施策とはいえ、医療保険料を少子化対策に流用すること自体、疾病や高齢など健康リスクに備えるという、公的医療保険の目的からしても逸脱している。今でも高すぎる国保税の算定に組み入れることに反対」と討論しました。

日本共産党 甲賀市議員団ニュース 2026年 3月 22日 第575号	 山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415	 岡田 重美 土山町南土山甲 78-15 Tel 66-0696 Fax 66-0696	 西山 実 水口町本丸 3-28 Tel 62-3044 Fax 62-3044
---	--	---	---